

章番号	標題	記載内容	事例							
			事例の要約	地方公共団体名 () 内は団体区分等 [] 内は人口規模	温室効果ガス排出割合の 最も大きい部門・分野 (※最新の区域施策編等における 排出量データより)	分類軸				
						PDCAにおけるプロセス	地球温暖化対策における 部門・分野	地球温暖化対策計画における 講ずべき措置	施策の手法	コベネフィット等の種類
1	はじめに	・マニュアル事例集の位置付け ・事例集が「計画策定、対策・施策の立案プロセス」「計画、対策・施策の進捗管理プロセス」「特徴的な対策・施策」の3つの構成であることを示す。								
2	区域施策編のPDCAプロセスフロー例	・区域施策編のPDCAのプロセスフロー例を簡略化して示す。								
3	計画策定、対策・施策の立案プロセスにおける事例	導入部分								
		庁外組織づくり	自主的組織からの意見を行政が吸い上げ、具体化	区域における環境に対する意見を行政が吸い上げ、目標及び方針を形成し、実行計画として具体化。	つくば市 (施行時特例市) [約22万人]	業務その他部門	PDCA（計画策定）	—	—	—
			ステークホルダーからの意見聴取と施策立案組織の複線化	「地球温暖化対策専門委員会」を中心として区域施策編の企画を行う一方、区域内のステークホルダーとは「ステークホルダー会議」を中心として合意を形成。	長野県 (都道府県) [約215万人]	産業部門 (産業部門26%、運輸部門25%、業務その他部門24%)	PDCA（対策・施策立案）	—	—	—
			ステークホルダーが基本方針の策定時から参画	臨海部の主婦が中心となって公害防止条例の制定を議会に直接請求した経緯があり、公害対策が市民主導で進められてきた歴史があるため、基本方針検討時から市民が参画する行政スタイルが定着。	川崎市 (指定都市) [約145万人]	産業部門（50%以上）	PDCA（計画策定）	—	—	—
		庁内組織づくり	市長直下の組織として「温暖化対策統括本部」を設置	全庁的な取組の推進を円滑に実施するため、事務分掌条例に基づき、市長の直下に局と同等の組織として「温暖化対策統括本部」を設置。	横浜市 (指定都市) [約372万人]	家庭部門	PDCA（計画策定） PDCA（対策・施策立案）	—	—	—
			区域施策編に係る関係部署が策定時から参画	取組の柱に応じて分科会を設置し、対策・施策を検討。分科会には関係部局を配し、対策・施策の立案・執行に係る意識を向上。	つくば市 (施行時特例市) [約22万人]	業務その他部門	PDCA（対策・施策立案）	—	—	—
4	計画、対策・施策の進捗管理プロセスにおける事例	導入部分								
		計画及び対策・施策の進捗管理	上位計画及び関連計画との進捗管理プロセスの一元化	重点戦略、環境基本計画、区域施策編等、庁内の主な行政計画を同一の計画期間として整備し、進捗管理についても一体的に実施。	栃木県 (都道府県) [約200万人]	産業部門	PDCA（進捗管理【計画】）	—	—	—
			関連計画（環境基本計画）との連携	総合計画を策定した翌年度に環境基本計画及び区域施策編を策定。総合計画で定めた施策を反映するとともに、環境基本計画と一体的に進捗を管理。	岐阜県多治見市 (その他の市町村) [約11万人]	産業部門	PDCA（進捗管理【計画】）	—	—	—
			施策ごとの指標点数化による評価及び進捗管理	個別の指標を評価するにあたり、経年的な改善度合いと目標達成に向けた改善度合いの2つの観点を取り入れ、5段階に評価。	川崎市 (指定都市) [約145万人]	産業部門（50%以上）	PDCA（進捗管理【計画】）	—	—	—
			環境モデル都市施策との一体的な進捗管理	環境モデル都市として、地球温暖化対策の進捗状況を毎年管理し、温室効果ガス排出量の推移と、各施策の進捗報告を実施。	北海道二セコ町 (その他の市町村) [約0.5万人]	業務その他部門	PDCA（進捗管理【計画】）	—	—	—
		対策・施策の進捗管理	予算編成時における全事業に対する地球温暖化対策の観点からの評価	予算編成時の事業評価書に「温暖化対策（緩和策・適応策）に関する評価」欄を設定し、横浜市中で実施される全ての事業について地球温暖化対策に関する観点からの評価を実施。	横浜市 (指定都市) [約372万人]	家庭部門	PDCA（進捗管理【施策】）	—	—	—

章番号	標題	記載内容	事例							
			事例の要約	地方公共団体名 ()内は団体区分等 []内は人口規模	温室効果ガス排出割合の 最も大きい部門・分野 (※最新の区域施策編における 排出量データより)	分類軸				
						PDCAにおけるプロセス	地球温暖化対策における 部門・分野	地球温暖化対策計画における 講ずべき措置	施策の手法	コベネフィット等の種類
5	特徴的な対策・施策	導入部分								
		事業活動に関する地球温暖化対策計画書制度の導入 (※右欄のように制度の段階ごとに事例を示す。)	【総量削減義務と排出量取引制度】 対象事業者に対して、温室効果ガスの排出削減目標値を定め、その目標達成のために排出量取引を認めるもの。	東京都・埼玉県 (都道府県)	—	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネルギーの推進	規制的手法	商工・労働
			【事業者への取組に関する評価】 対策の実施状況及び温室効果ガス排出量削減状況等により、対象事業者の取組を評価するもの。	神奈川県・長野県・ 京都府(都道府県)、横浜市・京都市(指定都市)等	—	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネルギーの推進	規制的手法	商工・労働
			【事業者への指導・助言】 事業所への訪問等により、事業者の取組状況を確認し、指導・助言を行うもの。	滋賀県・岡山県(都道府県)、さいたま市・名古屋市(指定都市)等	—	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネルギーの推進	規制的手法	商工・労働
			【中小規模事業者対象】 省エネ法に規定される「特定事業者」「特定連鎖化事業者」又は温対法に基づく温室効果ガス算定・報告・公表制度の「特定排出者」とならない事業者からの温室効果ガス排出削減計画の任意提出を求めるもの。	相模原市 (指定都市) [約72万人]	産業部門	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネルギーの推進	自主的手法	商工・労働
			建築物環境配慮制度(建築物環境計画書制度)の導入	東京都・長野県(都道府県)、横浜市・川崎市・京都市(指定都市)、千葉県柏市(中核市)、千代田区(その他の市町村)等	—	—	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門	地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進	規制的手法	地域振興・まちづくり
		再生可能エネルギーの利用促進	・背景・概要・特徴(特にコベネフィットにおける)等を記載。 ・既存の区域施策編に盛り込まれている主な対策・施策を一覧で示す。							
			自然エネルギー普及拡大	県有施設の屋根をまとめて地域の事業主体へ貸し出し、地域の発電事業者が太陽光発電所を運営する「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」や、地域における自然エネルギーを活用した地域づくりや自然エネルギー産業の創出を促すことにより、市町村やコミュニティにおけるエネルギー自給率の向上と地域の社会経済の活性化を目指す「1村1自然エネルギープロジェクト」等。	長野県 (都道府県) [約215万人]	産業部門 (産業部門26%、運輸部門25%、業務その他部門24%)	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門・エネルギー転換部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネルギーの推進	財政的手法	地域振興・まちづくり
			エネルギーの地産地消(自治体による発電事業)	市、株式会社筑邦銀行、九州スマートコミュニティ株式会社の出資によって「みやまスマートエネルギー株式会社」を設立。自治体、地域金融機関、民間のノウハウを活用した地方創生のモデルケースとして、分散型・自立エネルギーシステム構築を目指す。	福岡県みやま市 (その他の市町村) [約4万人]	※区域の部門別排出量の記載なし	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門・エネルギー転換部門	地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進	財政的手法	地域振興・まちづくり
			エネルギー自立と地域づくり	木質バイオマスエネルギーによるエネルギー自給とともに循環型森林経営を推進し、人口減少の克服を目指す。	北海道下川町 (その他の市町村) [約0.3万人]	産業部門	産業部門	地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進	自主的手法	地域振興・まちづくり

章番号	標題	記載内容	事例							
			事例の要約	地方公共団体名 () 内は団体区分等 [] 内は人口規模	温室効果ガス排出割合の 最も大きい部門・分野 (※最新の区域施策編等における 排出量データより)	分類軸				
						PDCAにおけるプロセス	地球温暖化対策における 部門・分野	地球温暖化対策計画における 講ずべき措置	施策の手法	コベネフィット等の種類
5	特徴的な対策・施策	再生可能エネルギーの利用促進	市民出資の太陽光発電事業	長野県飯田市 (その他の市町村) [約10万人]	産業部門、運輸部門 (産業部門27%、運輸部門 27%、業務その他部門25%、家 庭部門21%)	—	家庭部門・エネルギー転換部 門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	財政的手法	地域振興・まちづくり
			市民立太陽光発電所の設立	神奈川県茅ヶ崎市 (施行時特例市) [約24万人]	産業部門 (50%以上)	—	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	財政的手法	地域振興・まちづくり
			地産地消型の再生可能エネルギー「こうべバイオガ ス」	神戸市 (指定都市) [約155万人]	産業部門	—	廃棄物分野	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	財政的手法	その他
			雪氷熱利用設備の導入	北海道沼田町 (その他の市町村) [約0.3万人]	※区域の部門別排出量の記載なし	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	財政的手法	農林水産
			バイオマス資源・未利用エネルギーの徹底活用	新潟市 (指定都市) [約80万人]	産業部門	—	廃棄物分野	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	財政的手法	農林水産
			木質バイオマスの導入	岡山県真庭市 (その他の市町村) [約5万人]	※区域の部門別排出量の記載なし	—	産業部門・廃棄物分野	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	財政的手法	農林水産
			森林バイオマスエネルギー事業	島根県雲南市 (その他の市町村) [約4万人]	※区域の部門別排出量の記載なし	—	産業部門・業務その他部門・ 廃棄物分野	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	財政的手法	農林水産
			防災拠点施設整備事業（太陽光発電システム・蓄電池 の導入）	岐阜県高山市 (その他の市町村) [約9万人]	※区域の部門別排出量の記載なし	—	業務その他部門・家庭部門	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	情報発信・普及啓発	防災・危機管理

章番号	標題	記載内容	事例							
			事例の要約	地方公共団体名 () 内は団体区分等 [] 内は人口規模	温室効果ガス排出割合の 最も大きい部門・分野 (※最新の区域施策編における 排出量データより)	分類軸				
						PDCAにおけるプロセス	地球温暖化対策における 部門・分野	地球温暖化対策計画における 講ずべき措置	施策の手法	コベネフィット等の種類
5	特徴的な対策・施策	低炭素な製品及び 役務の利用、温室 効果ガスの排出抑 制	・背景・概要・特徴（特にコベネフィットにおける） 等を記載。 ・既存の区域施策編に盛り込まれている主な対策・施 策を一覧で示す。							
			エネルギー環境計画制度の導入	東京都・長野県（都 道府県）、広島市 （指定都市）	業務その他部門 （業務その他部門36%、家庭部門 32%）	—	エネルギー転換部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	規制的手法	その他
			低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業	滋賀県 （都道府県） [約142万人]	産業部門	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	規制的手法	商工・労働
			京都版CO2排出量取引制度	京都府（都道府 県）、 京都市（指定都市）	産業部門 （産業部門26%、運輸部門 25%、家庭部門21%）	—	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	自主的手法	その他
			DO YOU KYOTO? クレジット制度	京都市 （指定都市） [約142万人]	業務その他部門	—	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	自主的手法	その他
			エコファミリー・とよたエコポイント制度	豊田市 （中核市） [約42万人]	産業部門（50%以上）	—	家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	自主的手法／経済的手法	その他
			環境CBO（社債担保証券）	東京都 （都道府県） [約1,330万人]	業務その他部門 （業務その他部門36%、家庭部門 32%）	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	財政的手法	商工・労働
			官民連携インフラファンド	東京都 （都道府県） [約1,330万人]	業務その他部門 （業務その他部門36%、家庭部門 32%）	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネル ギーの推進	財政的手法	その他

章番号	標題	記載内容	事例							
			事例の要約	地方公共団体名 ()内は団体区分等 []内は人口規模	温室効果ガス排出割合の 最も大きい部門・分野 (※最新の区域施策編における 排出量データより)	PDCAにおけるプロセス	地球温暖化対策における 部門・分野	地球温暖化対策計画における 講ずべき措置	施策の手法	コベネフィット等の種類
5	特徴的な対策・施策	低炭素な製品及び 役務の利用、温室 効果ガスの排出抑 制	SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部	堺市 (指定都市) [約85万人]	産業部門（50%以上）	—	産業部門・業務その他部門・ 家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネレ ギーの推進	自主的手法	その他
			家庭の省エネアドバイザー制度	東京都 (都道府県) [約1,330万人]	業務その他部門 (業務その他部門36%、家庭部門 32%)	—	家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネレ ギーの推進	情報発信・普及啓発	その他
			信州健康エコ住宅推進事業	長野県 (都道府県) [約215万人]	産業部門 (産業部門26%、運輸部門 25%、業務その他部門24%)	—	家庭部門	再生可能エネルギー等の導入 拡大・活用促進と省エネレ ギーの推進	財政的手法	健康福祉
	温室効果ガスの排 出の抑制等に資す る地域環境の整備 及び改善	・背景・概要・特徴（特にコベネフィットにおける） 等を記載。 ・既存の区域施策編に盛り込まれている主な対策・施 策を一覧で示す。								
		都市緑地に関する取組	新・緑の基本計画において、緑化重点地区、保全配慮 地区を設定。 緑のまちづくり条例において、敷地面積1,000平方 メートル以上の新築又は増改築を行う場合、接道部の 敷地・外壁等に敷地面積の3パーセント以上にあたる 緑化を義務付け。	大阪市 (指定都市) [約267万人]	業務その他部門 (業務その他部門33%、産業部門 28%)	—	吸収源	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	規制的手法	環境(緑化)
		人と公共交通優先の歩いて楽しいまちづくり	市内有数の繁華街と京町家などの伝統的な町並みが共 存する歴史的都心地区において、自動車中心から徒歩 と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」を実現するこ とで、住民や買い物客、観光客が安心安全に暮らせ、 まちの魅力を楽しめるまちづくりを目指す。	京都市 (指定都市) [約142万人]	業務その他部門	—	運輸部門	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	自主的手法	地域振興・まちづくり
		公共交通機関を中心としたコンパクトシティ	富山港線のLRT化や市内電車環状線化を実施。今後は 路面電車の南北接続、市内電車の富山地方鉄道上滝線 への乗入れを計画する等、LRTネットワーク形成に向 けた取組を進め、過度に自動車に依存したライフス タイルからの転換を図る。	富山県富山市 (中核市) [約42万人]	産業部門	—	業務その他部門・家庭部門・ 運輸部門	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	自主的手法	地域振興・まちづくり
		歩いて楽しいコンパクトシティの推進	松山駅周辺土地区画整理事業や松山アーバンデザイン センター構想の実施とともに、歩行者や自転車を優先 するエリアを設定・拡大していき、安全・快適な歩行 者空間を創出。	愛媛県松山市 (中核市) [約52万人]	産業部門	—	業務その他部門・家庭部門・ 運輸部門	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	自主的手法	地域振興・まちづくり
		おかげさまA c t i o n ! ～住むひと、来たひと ～	地域における二酸化炭素排出量の削減を目指し、移動 手段の新たな使い方として、一人乗り電気自動車の導 入、伊勢市内乗合バス路線での大型電気バスの運行 等、電気自動車等を活用した取組を推進。	三重県伊勢市 (その他の市町村) [約13万人]	産業部門（50%以上）	—	業務その他部門・家庭部門・ 運輸部門	地域の多様な課題に応える低 炭素型の都市・地域づくりの 推進	自主的手法	その他

章番号	標題	記載内容	事例の要約	地方公共団体名 () 内は団体区分等 [] 内は人口規模	温室効果ガス排出割合の 最も大きい部門・分野 (※最新の区域施策編等における 排出量データより)	事例					
						PDCAにおけるプロセス	地球温暖化対策における 部門・分野	地球温暖化対策計画における 講ずべき措置	施策の手法	コベネフィット等の種類	
5	特徴的な対策・施策	温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善	環境配慮を行った再開発へのインセンティブ	川崎市 (指定都市) [約145万人]	産業部門（50%以上）	—	業務その他部門	地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進	自主的手法	商工・労働	
			環境モデル都市参加企業によるインセンティブ	民間企業と連携し、AEMS（エリアエネルギー管理システム）の導入やマルチ交通シェアリング・システム（自転車・バイク・電気自動車など様々な乗り物が街の至る所で貸出・返却できる共同利用システム）の拡充が進められている。 AEMSの導入により、地域のきめ細かなエネルギー需給状況の管理が可能となる。また、災害時には、地域内の再生可能エネルギーの発電量やバッテリーの蓄電量を管理し、地域内での対応の強化を図る。	千葉県柏市 (中核市) [約41万人]	産業部門 (産業部門27%、運輸部門25%、業務その他部門24%、家庭部門24%)	—	業務その他部門・運輸部門	地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進	自主的手法	地域振興・まちづくり
			低炭素型産業構造への転換	クールシティ・堺パートナー制度は、“快適な暮らし”と“まちの賑わい”が持続する低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向けて、事業者と堺市が連携・協力して温室効果ガスの削減に取り組むことを目的とする制度。	堺市 (指定都市) [約85万人]	産業部門（50%以上）	—	産業部門・業務その他部門	再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーの推進	自主的手法	その他
			多摩市版クールシェア	市民に対し、家庭のエアコンを止め、街への外出を促すため、取組に賛同する市内の商業施設や飲食店等から、市民へ魅力のある来店サービスを提供してもらい楽しくお得に参加できる仕掛けを施した。地域一帯で地球温暖化対策に取り組むとともに、地域活性化にも寄与する相乗効果も狙う。	東京都多摩市 (その他の市町村) [約15万人]	※区域の部門別排出量の記載なし	—	業務その他部門・家庭部門	再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーの推進	自主的手法	地域振興・まちづくり
			木材の地産地消に向けた制度の整備	木の地産地消の取組を効果的に進めるため、京都市地域産材に「みやこ杣木（そまぎ）」の認証マークを明示して利用を推奨する「京都市木材地産表示制度」を創設。京都市地域産材であることを明示する「地産表示」を行うとともに、必要に応じて「品質・性能」を表示するほか、「環境貢献」に関する事項として炭素貯蔵量の表示等を実施。	京都市 (指定都市) [約142万人]	業務その他部門	—	吸収源	地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進	情報発信・普及啓発	農林水産
	循環型社会の形成	・背景・概要・検討ステップ等を記載。（特に小規模の地方公共団体においては一般廃棄物計画等との連携を促す。） ・既存の区域施策編に盛り込まれている主な対策・施策を一覧で示す。									
		事業系廃棄物減量計画書制度	事業用大規模建築物の所有者及び多量排出事業者に対し、廃棄物発生量や資源化量等に関する前年度実績と当該年度の計画量をまとめた「事業系廃棄物減量計画書」(多量排出事業者の場合は「多量廃棄物減量計画書」)を作成させ、市長あてに提出させる。	名古屋市 (指定都市) [約226万人]	産業部門 (産業部門29%、業務その他部門24%、運輸部門24%)	—	廃棄物分野	その他	規制的手法	環境（廃棄物）	
		富山エコタウンの展開	既存の北部工業地帯にある工場跡地約18haを『エコタウン産業団地』として、リサイクル施設を集約するとともに、エネルギー利用も含め団地内のゼロ・エミッション化を推進。第一期事業として、ハイブリッド型廃プラスチックリサイクル施設、木質系廃棄物施設リサイクル施設等4施設、第二期事業として、廃合成ゴムリサイクル施設等3施設が操業を始め、現在7施設でサーマルリサイクルも含めた資源循環を推進。	富山県富山市 (中核市) [約42万人]	産業部門	—	廃棄物分野	その他	自主的手法	環境（廃棄物）	